

老後の経済的不安*

曾 原 利 満

はじめに

本調査の問23「あなたは老後の経済的な生活についてどのような見通しをおもちですか。現在すでに老後生活に入っている方はこれから将来について答えて下さい」に対する回答は、①全く不安はない 8.3%、②ほとんど不安はない22.2%、③やや不安がある51.8%、④大いに不安がある 17.3%、回答なしが0.5%であった。①と②を不安なし、③と④を不安ありとすると、不安なし30.5%、不安あり69.1%で、不安ありの割合が非常に多いという結果である。本章は、この不安の状況について、とくに不安ありの方に注目して、回答者の諸属性と意識を分析してみたものである。

なお、この調査では老後の定義はしていないので、回答者によって考え方はまちまちであると思われる。

I 回答者の属性別にみた老後の経済的不安

1) 年 齢 階 級

年齢階級別に不安の割合をみると、「やや不安」と「大いに不安」では、その分布にかなりの違いがみられる。どちらもある年齢階級でピークになる山型の分布を示すが、「やや不安」の方は30歳代で最高率の 67.4% になる

比較的高い山であるのに対して、「大いに不安」の方は60歳代で最高率の20.3%になる比較的低い山型である。換言すると、高年齢階級では、「やや不安」という漠然とした不安は少なく、「大いに不安」というはっきりした不安が目立っている。

「やや不安あり」の割合と「大いに不安あり」の割合を合計すると、不安率は30歳代で最も高く84.8%になる。30歳代では、「全く不安なし」はわずか2.3%にすぎない。高年齢階級では不安は比較的少なく、「ほとんど不安なし」、「全く不安なし」が比較的多いのである。20歳代で、早くも不安率が67.2%を示しているのも注目されてよい(表1参照)。

2) 性 別

男子と女子をくらべると、「大いに不安」の年齢階級別分布に違いがみられる。男子では50歳代の 23.5% をピークとする山型であるが、女子では逆に50歳代の14.6%を底とする浅い谷型になっている。そのため、50歳代を除いて、若い年齢階級と高年齢階級では、女子に「大いに不安」が多いのである。とくに20歳代の男子 3.8% と女子 18.4% の差は目立っている。「やや不安」の年齢階級別分布は、男女どちらも30歳代をピークとするだいたい同じくらいの高さの山型である。

表 1 性・年齢階級別にみた老後の経済的不安

	男 子				女 子				合 計			
	全くなし	ほとんどなし	やや不安	大いに不安	全くなし	ほとんどなし	やや不安	大いに不安	全くなし	ほとんどなし	やや不安	大いに不安
20～29歳	7.7	34.6	53.8	3.8	7.9	18.4	55.3	18.4	7.8	25.0	54.7	12.5
30～39	2.1	12.8	70.2	14.9	2.6	12.8	64.1	20.5	2.3	12.8	67.4	17.4
40～49	7.7	20.5	53.8	17.9	9.1	20.5	52.3	18.2	8.4	20.5	53.0	18.1
50～59	11.8	14.7	50.0	23.5	2.1	29.2	54.2	14.6	6.1	23.2	52.4	18.3
60～69	3.4	20.7	58.6	17.2	15.0	30.0	32.5	22.5	10.1	26.1	43.5	20.3
70～	25.0	40.0	25.0	10.0	23.5	29.4	23.5	23.5	24.3	35.1	24.3	16.2
合 計	8.2	21.5	54.9	15.4	8.4	23.0	49.6	19.0	8.3	22.3	52.0	17.3

(注) 男女ともに、20～29歳に不詳が1例ずつあったが、除いて計算した。

3) 健康

回答者の大部分は健康と答えている。すなわち、きわめて健康50.4%、やや健康35.7%、どちらともいえない6.4%、やや不健康7.1%、きわめて不健康0.5%であった。不健康の事例数が少ないので、はっきりしたことがいえないが、やや不健康グループでは、「大いに不安」が30%あり、不健康以外のグループの「大いに不安」16.4%にくらべて比較的多いようである。

4) 学歴

「大いに不安」の率の学歴による違いをみると、中学卒（小卒を含む）が比較的大きく、高卒、短大・専門卒と学歴が高くなるにつれて減少するが、大卒（60歳以上の大卒を除く）で再び上がるという傾向があるようである。そして、この傾向は男女ともにみられる。60歳以上大卒の「大いに不安」は、この調査では皆無であった。高学歴化が進んでおり、20～39歳には中学卒が皆無であり、逆に60歳以上の高年齢階級には大卒が少ないというハンディがあるが、年齢階級別の学歴別傾向を総合的に判断すると上記のようになる。なお、条件のよい40～59歳の学歴別「大いに不安」率を示すと、中学卒33.3%、高卒13.8%、短大・専門卒11.5%、大卒25.8%である。

5) 持ち家か否か

持ち家の人には「大いに不安」が11.8%と非常に少ない。「やや不安」の50.0%と合計しても、61.8%で低い不安率である。社宅・寮の人には「やや不安」が66.7%と多い。「大いに不安」の20.0%を加えると、86.7%の不安率になる。公営賃貸と民営賃貸では、前者に「大いに不安」が多い。

年齢階級別にみると、20～39歳では、持ち家と持ち家以外との差が小さいが、40～59歳、60歳以上では、持ち家以外では、民営、公営賃貸、社宅いずれも不安が比較的多くなる。とくに、60歳以上では、持ち家率が高いが、

表2 住宅の所有状況別にみた老後の経済的不安率
(単位: %)

	20～39歳		40～59歳		60歳以上	
	やや不安	大いに不安	やや不安	大いに不安	やや不安	大いに不安
持ち家	65.3	12.2	49.5	12.1	41.5	11.0
民営賃貸	57.1	17.5	60.0	28.0	14.3	42.9
公営賃貸	54.5	18.2	62.5	25.0	20.0	53.3
社宅・寮	75.0	12.5	57.1	28.6	—	—
間借り	50.0*	—	33.3*	66.7*	50.0*	—

(注) *印は極少ケース数であることを示す。

少数派の持ち家以外で「大いに不安」の割合が非常に高くなる。すなわち、持ち家の11.0%に対して、民営賃貸42.9%、公営賃貸53.3%である(表2参照)。

6) 家族

(1) 配偶関係

未婚、既婚、離別、死別に分けてみると、離別と死別に「大いに不安」が多い。それぞれ33.3%、31.3%である。半面、「やや不安」は比較的少なく、それぞれ「大いに不安」と同じ比率になっている。離別と死別のほとんどは女性である。離別が40～59歳、死別が60歳以上が多い。死別の場合には、高齢者が多いためであろう、「大いに不安」が多いと同時に「全く不安ない」も18.8%とかなり多いのが目につく。未婚と既婚には「やや不安」が比較的多く、それぞれ50.8%、53.8%である。また、「大いに不安」は、それぞれ14.3%、16.4%である。既婚者の不安率が未婚者より若干高めであるが、これは20～39歳の、とくに男子未婚者の低い不安率が影響しているからである。40歳以上の年齢階級の未婚者の不安率は既婚者にくらべてかなり高い。ただ例数が僅少なので、表面には現れてこない。

(2) 世帯人員

40歳以上では、1人世帯に「大いに不安」が多く、そのため、比較的高い不安率がみられる。性別にみると、男子よりも女子に1人世帯の不安率が高い(表3参照)。

(3) 子との同居状況(60歳以上)

60歳以上の回答者についてみると、子どもがいない者は「大いに不安」が42.9%と非常に高くなっている。子がいる場合には、同居、別居にかかわらず、「大いに不安」の割合はこれよりかなり低い。子がいるということだけで、不安が低くなる効果があるようである。なお、子と同居の場合に、既婚子との同居では、「やや不安」は低いものの、「大いに不安」が、なぜか高めになっている(表4参照)。

(4) 父、母との同居、別居による違い(20～59歳)

この調査では、父、母、義父、義母のそれぞれについて

表3 1人世帯の老後の経済的不安率

	やや不安	大いに不安		やや不安	大いに不安
20～39歳(1人)	60.9	13.0	男子(1人)	50.0	14.3
(平均)	61.2	15.1	(平均)	54.6	15.3
40～59歳(1人)	50.0	35.7	女子(1人)	48.5	33.3
(平均)	52.7	18.2	(平均)	49.3	18.9
60歳以上(1人)	20.0	50.0			
(平均)	36.8	18.9			

表4 子との同居状況別にみた老後の経済的不安
(60歳以上)

	全くない	ほとんどない	やや不安	大いに不安
子はいない	7.1	35.7	14.3	42.9
非同居	13.0	30.4	41.3	15.2
未就業子と同居	16.7	—	66.7	16.7
未婚子と同居	15.8	26.3	47.4	10.5
既婚子と同居	23.8	33.3	23.8	19.0

て、同居、別居、死別のいずれであるかを尋ねている。ここには、20～59歳の回答者について、父母との同、別居により「大いに不安」率に差があるかどうかを表にしてみた。義父母を除いたのは、同居の事例が少ないからである。死別は若い年齢の人には少なく、高齢者に偏るので、これも除いた。これをみると、父母いずれの場合にも同居よりは別居で、「大いに不安」率が高くなっているが、その差は父よりも母の場合に、より大きいようである。つまり、母と別居している方が、子の不安が強いということになる。また、男子よりは、女子の方が別居での不安が強くなっている。40～59歳の女子には、比較的義母との同居の事例が多いので、比較してみたが、同居12.5%、別居16.3%で、実母の場合より差は小さいが、やはり別居の方が不安が大きい(表5参照)。

(5) 生活費の担い手

生活費の主たる担い手はほとんどが本人か配偶者である。本人50.8%、配偶者36.4%で両者合計して87.2%である。本人という場合は男子と女子の2通りある。「大いに不安」は男子本人では16.9%、女子本人では29.3%で、女子の場合の方が不安率はずっと高い。配偶者という場合はすべて女子が夫をさしていつている。この場合の「大いに不安」の割合は17.3%である。女子本人の場合よりはずっと低い率である。本人と配偶者以外の生活費担い手には父母というのが7.6%ある。若い家族従業者や学生である。この場合には「大いに不安」は9.4%とかなり少なくなる。しかし、「やや不安」は50.0%と平均並みの大きさである。生活費の担い手が子どもというのも3.1%と僅少だがある。高齢者で、女子に多い。この場合は、不安率は非常に低い。「やや不安」30.8%、「大いに不安」7.7%である。

7) 就業状況

(1) 本人の就業状況

① 従業上の地位

男子では、全体の6割弱を占める一般従業者に老後の経済的不安が非常に強い。「やや不安」が64.6%、「大いに不安」が15.9%で、合計の不安率は80.5%にもなる。

表5 父母との同居、別居による「大いに不安」率(%)の比較

	年齢階級別		性別(20～59歳)		合 計 (20～59歳)
	20～39歳	40～59歳	男子	女子	
父 同居	12.9	16.7	13.6	13.3	13.5
父 別居	17.8	16.9	13.0	21.3	17.5
母 同居	11.1	6.7	10.0	9.5	9.8
母 別居	16.7	17.9	14.8	18.9	17.2

それにくらべると、経営者や役員には不安が非常に少ない。「やや不安」9.1%、「大いに不安」9.1%にすぎず、対照的である。自営業主(雇人が1～4人)も「やや不安」50.0%、「大いに不安」12.5%で、不安率が比較的小さい。これに単独業主(個人・自由業等)と家族従業者を加えて広義の自営業としてみると、「やや不安」47.5%、「大いに不安」15.0%と若干不安の度合いが高まるが、それでも、一般従業者よりは不安率が低い。単独業主と家族従業者は例数が僅少なので、確言できないが、前者は「大いに不安」が比較的多く、後者は「大いに不安」は少ない。なお、家族従業者は若い人達ばかりである。一般従業者に不安率が高いのは、きたるべき退職引退も影響していると思われるが、実際の退職引退者の不安率は「やや不安」48.0%、「大いに不安」16.0%で、一般従業者にくらべて、「やや不安」が減少する。

女子の半数近くを占めている専業主婦の不安率は「やや不安」55.3%、「大いに不安」12.6%で、専業主婦以外の既婚女子の「やや不安」46.3%、「大いに不安」22.4%にくらべて、「やや不安」は高いが、「大いに不安」はだいぶ低い。働いている女子の60%は一般従業者かパートである。どちらも「やや不安」は45%前後で、比較的低い、「大いに不安」が約30%と高い。自営業主と家族従業者は「やや不安」がそれぞれ50%と45%、「大いに不安」が15～16%で、一般従業者やパートにくらべて不安率が低い。女子の場合は、働いていても、生活の主たる担い手ではない場合が多い。一般従業者とパートについて、それを分けて、「大いに不安」率を調べてみた。すると、一般従業者では、生活の主担い手25%、非担い手33.3%の不安率であった。主担い手の一般従業者中には若い未婚者が多いので、「大いに不安」率は低くなるようである。主担い手から未婚者を除くと33.3%で非担い手と同じ不安率になる。パートでは、主担い手100%、非担い手19.2%という「大いに不安」率である。

② 職 業

男子では、管理は「やや不安」41.7%、「大いに不安」

8.3%で、不安率が非常に低い。事務と販売も「大いに不安」はいずれも約9%で低いが、「やや不安」が事務は70.7%もあり、販売も54.3%ある。運輸・通信は「大いに不安」が36.4%と飛び抜けて高い。何か特別の理由があるのでであろう。しかし、「やや不安」は27.3%と低いので、全体としての不安率は平均より若干低くなる。技能・生産・単純労働も「大いに不安」が26.8%と比較的高い方である。専門・技術は「やや不安」が65.2%と高いのが特徴である。

女子で「大いに不安」が比較的低い職業は販売と事務で、それぞれ11.8%、23.3%である。それ以外では30%前後かそれ以上になっている。「やや不安」はサービスの33.3%を除いて、いずれも50%弱である。

(2) 配偶者の就業状況

男子の場合、妻がパートで働いているケースは不安率が非常に高い。「やや不安」62.5%、「大いに不安」31.3%もあり、合計93.8%の高率である。職業としては、妻が単純労働の場合の「大いに不安」45.5%が群を抜いている。

女子の場合、夫が一般従業員という最も多いケースで不安率が最も高くなっている。「やや不安」55.3%、「大いに不安」22.3%である。この不安率は夫である男子一般従業者とくらべ、「やや不安」は低いが、「大いに不安」はより高くなっている。経営者と自営業主の妻は比較的不安率が低い。しかし、どちらもそうであるが、とくに経営者の妻の場合には、夫である経営者本人にくらべて、不安率がずっと高いのが特徴である。職業のところで、男子運輸・通信労働者の「大いに不安」が非常に高いことを述べたが、その妻の不安率はとくに高いということはないようである。

8) 公的年金制度

(1) 20～59歳

加入している公的年金制度が、被用者年金か国民年金

表6 20～59歳の加入公的年金制度別にみた老後の経済的不安率 (単位: %)

	20～39歳		40～59歳	
	やや不安	大いに不安	やや不安	大いに不安
男子				
厚年・共済	65.5	10.9	55.1	16.3
国民年金	70.0	10.0	50.0	22.7
女子				
厚年・共済	59.4	21.9	51.6	19.4
国民年金	58.3	16.7	54.1	14.8

表7 60歳以上の公的年金制度別にみた老後の経済的不安率 (単位: %)

	全く不安ない	ほとんど不安ない	やや不安	大いに不安
受給者	13.5	31.1	40.5	14.9
厚生年金	14.7	26.5	41.2	17.6
共済年金	11.1	33.3	55.6	—
国民年金	14.8	33.3	40.7	11.1
老福年金	—	33.3	—	66.7
非受給者	18.8	25.0	28.1	28.1
厚年加入	14.3	14.3	57.1	14.3
国年加入	12.5	25.0	25.0	37.5
加入なし	33.3	33.3	11.1	22.2

かで、不安率に差があるかどうかをみた。男子の場合は、国民年金加入者の方が不安率がやや高そうである。しかし、女子の場合は、逆に、国民年金加入者の方が不安率が低い。女子の国民年金加入者は専業主婦が多いからであろう。

この表6の加入者はすべて被保険者であるが、これ以外に受給者というケースが5例あった。「やや不安」が3例、「大いに不安」が2例で、被保険者の場合にくらべて不安率が非常に高いようである(表6参照)。

(2) 60歳以上

公的年金の受給者と非受給者では、受給者の方が「大いに不安」の率が低い。受給者では、共済年金に「大いに不安」がないことが目立っている。また、国民年金受給者の「大いに不安」は比較的低いが、非受給者中の国民年金加入者には、逆に、「大いに不安」の多いことが目につく。老齢福祉年金はわずか3例だが、「大いに不安」率が高い。なお、非受給者の加入なしには、国民年金の受給待ちの人が含まれていると思われるが、不安率は比較的低いようである(表7参照)。

9) 個人年金加入率

平均の個人年金加入率は27.2%で、老後の不安率の高い割にはあまり高い加入率とは思えない。20～39歳では、不安グループの方が加入率が高いが、40～59歳と60歳以

表8 老後の経済的不安の状況別にみた個人年金加入率 (単位: %)

	20～39歳	40～59歳	60歳以上
全く不安なし	14.3	33.3	43.8
ほとんどない	22.2	44.4	22.6
やや不安	29.0	28.7	12.8
大いに不安	30.4	26.7	5.0
合計	27.6	32.1	18.9

表 9 性・年齢階級および不安の状況別にみた
平均世帯年収 (単位: 百万円)

	20～39歳	40～59歳	60歳以上
全く不安なし	9.300	18.050	12.583
ほとんどない	6.500	10.662	5.750
やや不安	6.178	8.095	5.986
大いに不安	5.429	7.446	2.776
合 計	6.257	9.235	6.121

表 10 性・年齢階級および不安の状況別にみた
平均個人年収 (単位: 百万円)

	20～39歳		40～59歳		60歳以上	
	男	女	男	女	男	女
全く不安なし	2.583	1.688	21.917	0.850	11.833	3.150
ほとんどない	4.083	2.273	10.654	2.815	4.393	2.357
やや不安	4.358	1.462	7.271	1.857	4.227	1.450
大いに不安	4.281	2.261	6.286	1.417	2.643	0.519
合 計	4.214	1.796	9.007	1.972	4.980	1.788

上では、不安なしグループの方が加入率が高い。とくに60歳以上の「全く不安なし」での43.8%という高い加入率と「大いに不安」の5.0%という低い加入率の差が目立つ。なお、20～39歳で、不安グループの方が加入率が高いのは、次節の収入でみるように、20～39歳では、不安グループの個人収入が不安なしグループより高いこともひとつの理由であろう(表8参照)。

10) 収 入

老後の経済的不安と現在の年収額との関係を世帯年収と個人年収に分けて調べてみた。世帯年収では、老後の経済的不安が高いほど年収額が低いという傾向が、どの年齢階級でもみられる。しかし、個人年収の方では、20～39歳の男子と女子、40～59歳の女子には、これが見られない。20～39歳の男子と女子および40～59歳女子には、親と同居しているとか、専業主婦、パートの主婦が多いということ等があるからであろう(表9・表10参照)。

II 老後の経済的不安の状況別にみた諸意識

1) 子との同居についての意見

平均値の意見は同居すべきが40.2%、同居しなくてよいが52.0%である。これを年齢階級別にみると、40～59歳で、同居すべきが最低の33.3%、同居しなくてよいが最高の60.0%になっているのが注目される。これより若

表 11 老後の経済的不安状況別にみた子との同居意見
(単位: %)

	20～39歳		40～59歳		60歳以上	
	同居すべきである	同居しなくてよい	同居すべきである	同居しなくてよい	同居すべきである	同居しなくてよい
全く不安なし	42.9	57.1	33.3	58.3	62.5	25.0
ほとんどない	59.3	40.7	38.9	52.8	41.9	41.9
やや不安	44.1	47.3	33.3	63.2	41.0	53.8
大いに不安	39.1	47.8	26.7	60.0	35.0	60.0
合 計	45.4	46.7	33.3	60.0	43.4	47.2

(注) 無答があるので、「同居すべき」と「しなくてよい」の計が100にならない。

表 12 老後の経済的不安状況別にみた加入意思率
(単位: %)

	20～39歳	40～59歳	60歳以上
全く不安なし	16.7	0.0	0.0
ほとんどない	35.0	25.0	0.0
やや不安	37.9	21.3	0.0
大いに不安	31.3	22.7	0.0
合 計	35.2	20.7	0.0

い20～39歳でも、より高齢の60歳以上でも、同居すべきは45%とか43%と高く、同居しなくてよいは47%と低いのである。40～59歳の方は60歳以上の現在の高齢者にくらべて子の世話になろうという者はずっと少なくなっている。20～39歳で同居すべきが比較的多いのは、まだ子の段階の者が多く、親と同居している者もいる等の理由ではないだろうか。不安別にみると、どの年齢階級でも、不安なしグループの方が不安ありグループよりも同居すべきという意見率が高くなっている。とくに60歳以上の「全く不安なし」の同居すべきは62.5%もある。「全く不安なし」における60歳以上のウェイトは大きいので、「全く不安なし」グループの平均値におよぼす影響は大である。なお、性別には、同居すべきという意見は女子の方が男子より若干高いようである(表11参照)。

2) 個人年金未加入者の今後の加入意思

個人年金未加入者の今後の加入意思率はあまり高くない。とくに、「全く不安なし」での加入意思率は低い。また、60歳以上では加入意思率はゼロである。先に述べた個人年金加入状況の未加入者率に、この今後の加入予定率を乗じて、それを加入者率に加えると、20～39歳で53%、40～59歳で46%になる。将来的には約5割の加入がみこめることになる(表12参照)。

表 13 老後の経済的不安別にみた
負担増・給付増賛成率 (単位: %)

	20～39歳	40～59歳	60歳以上	男	女
全く不安なし	57.1	75.0	62.5	75.0	57.9
ほとんどない	66.7	66.7	67.7	76.2	59.6
やや不安	67.7	58.6	69.2	69.2	59.8
大いに不安	78.3	66.7	75.0	66.7	76.7
合 計	69.1	63.0	68.9	70.9	63.0

表 14 老後の経済的不安別にみた自営業
所得比例年金賛成率 (単位: %)

	年齢階級		性 別		合計
	20～59歳	60歳以上	男	女	
全回答者					
不安なし	58.5	57.4	53.4	62.0	58.1
不安あり	59.2	76.3	64.2	61.2	62.7
合 計	59.0	67.9	60.7	61.7	61.2
自営業関係(再掲)					
不安なし	66.7	50.0	60.0	61.5	60.7
不安あり	60.0	81.3	80.0	38.9	62.8
合 計	62.3	61.1	72.5	48.4	62.0

3) 公的年金の負担を増やしても年金給付を充実すべきか否か

公的年金の負担増・給付増に対する賛成率は年齢や老後の不安の程度により若干の差はあるが、平均すると7割弱になっている。決して少ない率ではない。不安別には若干の差がみられるが、あまり有意とはいえない。性別には男子の方が女子より賛成率が高い(表13参照)。

4) 自営業の人にも強制加入の所得比例年金を作るべきか否か

自営業に強制加入の所得比例年金を作るのに賛成かどうかは、全回答者の平均では、上記の公的年金の負担増・給付増賛成率よりは若干低く、6割強の賛成率であった。これを自営業関係者(単独業主、自営業主、家族従業者)に限っても、やはり6割強でほぼ同じ賛成率である。しかし、年齢階級別と性別には、差がみられる。とくに、性別の差が目立っている。全回答者では、男女差がほとんどないが、自営業では、男女差が大きい。男72.5%、女48.4%である。自営業の20～59歳の不安別でみると、不安ありが不安なしより低い賛成率になっているが、これは女子の賛成率が非常に低いからである。男子だけならば、不安なし71.4%、不安あり81.0%である(表14参照)。

表 15 年齢階級・老後の経済的不安別にみた
老後の生活手段

	20～39歳	40～59歳	60歳以上	男	女
公的年金に頼る					
全く不安なし	14.3	25.0	31.3	25.0	26.3
ほとんどない	18.5	30.6	64.5	40.5	36.5
やや不安	26.9	44.8	56.4	37.4	41.1
大いに不安	30.4	50.0	65.0	60.0	39.5
合 計	25.0	41.2	56.6	40.3	38.3
自営業関係(再掲)	0.0	21.1	22.2	20.0	12.9

働いて稼ぐ

全く不安なし	42.9	33.3	12.5	25.0	26.3
ほとんどない	40.7	22.2	9.7	21.4	25.0
やや不安	28.0	17.2	17.9	27.1	17.0
大いに不安	43.5	23.3	10.0	16.7	32.6
合 計	32.9	20.6	13.2	24.0	22.5
自営業関係(再掲)	60.0	28.9	38.9	32.5	45.2

退職金・貯蓄

全く不安なし	42.9	8.3	18.8	18.8	21.1
ほとんどない	29.6	25.0	6.5	19.0	21.2
やや不安	24.7	18.4	7.7	19.6	18.8
大いに不安	17.4	10.0	5.0	10.0	11.6
合 計	25.0	17.6	8.5	17.9	18.1
自営業関係(再掲)	6.7	18.4	11.1	15.0	12.9

利子・家賃等財産収入

全く不安なし	0.0	33.3	31.3	31.3	21.1
ほとんどない	3.7	11.1	16.1	9.5	11.5
やや不安	2.2	5.7	5.1	3.7	4.5
大いに不安	4.3	6.7	0.0	6.7	2.3
合 計	3.3	9.1	11.3	8.2	7.0
自営業関係(再掲)	20.0	18.4	16.7	20.0	16.1

5) 望ましい自営の基礎年金額

40年加入の満額で1人当たりいくらが望ましいかを尋ねている。自営業関係者(単独業主、自営業主、家族従業者)自身は、男子20～39歳10.3万円、40～59歳10.2万円、60歳以上9.9万円、平均10.1万円、女子20～39歳12.0万円、40～59歳10.1万円、60歳以上9.8万円、平均10.4万円であった。男女とも、だいたい同じ金額であり、また、年齢階級別にもそれほど差のない約10万円という金額がでている。現行の約6万円にくらべて、4万円多い金額である。自営業関係者以外の人の回答は、少し低めの金額であった。男子20～39歳9.0万円、40～59歳9.9万円、60歳以上10.2万円、平均9.6万円、女子20～39歳9.4万円、40～59歳9.8万円、60歳以上10.1万円、平均9.7万円である。自営業関係者自身より約5,000円低い金額である。

6) 老後の生活をどのようにして暮らすか

年齢の上昇につれて公的年金依頼率は高くなっていく。20～39歳では25%程度だが、40～59歳では40%を超え、60歳を過ぎると60%弱と、老後の生活手段としては最も頼りにされている。しかし、同一年齢階級でも不安の状況により公的年金依頼率には、かなりの差がみられる。20～39歳と40～59歳では、不安の大きいほど、公的年金依頼率が高くなる傾向がみられるが、「全く不安なし」の公的年金依頼率はどの年齢階級でも「大いに不安」の場合の約半分にすぎない。60歳以上でも、そうである。性別では、男子の「大いに不安」で公的年金依頼率が突出している以外は、男女による差はあまりないようである。なお、男子のこの突出の理由はわからない。自営業関係の公的年金依頼率はかなり低い。年金給付額の低いこととも関係があるのであろう。

働いて稼ぐというのは、20～39歳では公的年金に頼るをかなり上回っているが、年齢の上昇につれて激減する。40～59歳で、すでに公的年金依頼率の半分の20%程度にすぎない。働くという意味が年齢の上昇につれて減少しないようにする必要がある。不安の程度別にみると、「やや不安」で、若い年齢時すでに、働くという率の低いのが目につく。20～39歳で28.0%である。「やや不安」以外では、どれも働くが40%を超えているので、とくに、その差が目立っている。ただし、「やや不安」では、働くという率が低いながらも、60歳以上になっても減少せず、かえって他よりも高くなっている。性別にみると、女子は、働くというのが「やや不安」で非常に少なく、「大いに不安」では逆に非常に高いのが目立っている。前述の「やや不安」の特徴ある動きと関係がありそうである。自営業関係の働いて稼ぐの率は比較的高い。

退職金・貯蓄に頼るは、20～39歳では比較的多いが、働いてと同様に、年齢が上昇すると激減する。性別の差もあまりない。自営業では低い。

利子・家賃等の財産収入に頼るは、20～39歳では、どの不安クラスでも、ごく少なく3%程度にすぎない。しかし、40歳以上になると「全く不安なし」と「ほとんどない」の2クラスでは急に増加して多くなる。とくに「全く不安なし」では40～59歳33.3%、60歳以上31.3%とかなり高い率である。「ほとんどない」でも40～59歳11.1%、60歳以上16.1%と比較的高い。一方、40歳以上でも不安ありのクラスでは5～6%にすぎない。ただし、自営業関係では比較的高い比率である。

子どもにみてもらうというのはゼロに近い%である。20～39歳では0.0%、40～59歳では0.6%、60歳以上でも

7.5%にすぎない。

わからないというものもある。「全く不安なし」では皆無であるが、それ以外の不安クラスの60歳未満では平均10%ぐらいある。不安のクラス別にみると、「やや不安」に、このわからないという答えが多い。とくに、20～39歳の「やや不安」では、これが18.3%も占めており、同じ20～39歳の「ほとんどない」での7.4%、「大いに不安」での4.3%と対照的である。40～59歳になると、不安クラスによるわからない率の差は縮小し、「やや不安」で12.6%、「ほとんどない」で11.1%、「大いに不安」で10.0%である。60歳以上になると、わからないはさらに減り、「大いに不安」で5%みられるのみになる。20～39歳の「やや不安」で、わからないという答えが異常に多いのは、老後の経済的不安について漠然とした不安を感じているからであろうか。なお、自営業でも、このわからないが10%を超えているのが注目される(表15参照)。

7) 適正な年金額の判定

この調査では、単身と夫妻に分けてヴィネット年金額が高すぎるか、ちょうどよいか、低すぎるかを+3から-3の点数で判定してもらっている。それを使用して、

表 16 年齢階級、老後の経済的不安の有無別にみたヴィネット年金額に対する適正度判定値

年金額階級 (千円) (注)	総数	年齢階級別			不安の有無	
		20～39	40～59	60歳～	なし	あり
単身ヴィネット						
～ 80	-2.0	-2.0	-1.9	-2.1	-2.0	-2.0
80～110	-1.6	-1.5	-1.7	-1.6	-1.5	-1.7
110～140	-1.1	-1.0	-1.1	-1.3	-1.1	-1.1
140～170	-0.5	-0.5	-0.5	-0.3	-0.4	-0.4
170～200	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1
200～230	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5
夫妻ヴィネット						
80～110	-1.9	-2.0	-1.8	-2.0	-1.9	-2.0
110～140	-1.7	-1.8	-1.6	-1.9	-1.7	-1.7
140～170	-1.4	-1.2	-1.4	-1.5	-1.3	-1.4
170～200	-0.7	-0.7	-0.6	-0.6	-0.6	-0.7
200～230	-0.2	-0.1	-0.3	-0.1	-0.1	-0.2
230～260	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	-0.4	-0.0
260～290	0.1	0.2	0.2	-0.2	-0.0	0.1
290～320	0.8	0.8	0.7	0.9	0.9	0.7
320～350	0.8	0.8	0.7	0.8	0.6	0.9
350～380	1.0	0.8	1.1	1.1	1.2	0.8
380～410	1.2	1.2	1.3	1.1	1.3	1.2
410～	1.5	1.6	1.4	1.6	1.4	1.6

(注) 年金額階級における各階級の上限額はすべて未満である。

年齢階級別および老後の経済的不安の有無別にヴィネット年金額に対する判定値がどう違うかを調べてみた（表16参照）。

ヴィネット年金額に対する判定値は年金額が少ない方ではマイナス値をとり、年金額が増加するにともない増加して、プラス値に変わっていく。その変わり目のゼロになる点の年金額が適正年金額である。たとえば、総数でみると、単身ヴィネットは17万円強、夫妻ヴィネットは26万円弱が適正年金額となる。そして、この総数による適正年金額は、年齢階級別にみても、不安の有無別にみてもほぼ一致しているようである。つまり、年齢とか老後の経済的不安の有無にかかわらず単身は17万円強、夫妻は26万円弱が適正年金額と考えられているとみてよい。この適正年金額は実際の年金額、たとえば厚生年金の老齢年金額とくらべて、かなり高い水準ではないかと思われる。

む す び

多くの人が、若いうちから老後に経済的不安を抱いている。年をとり、退職引退後に収入のなくなることが心配の種になっていると思われる。経営者や自営業者と違

い、多くの被用者には、比較的早くに定年があるので、なおさらである。住宅の取得、子どもの教育にはお金がかかるので、とても老後のために充分に蓄えることはできない。個人年金の加入率もまだ低い。労働力不足といわれているのに、働きたい高齢者に就職はやはり厚い壁である。そのため、若いうちは、老後も働くといっていた多くの人が、年を重ねるにしたがって減っていく。また、これから高齢者になる人達には、迷惑をかけないように、子と同居しなくてよいと決心している者が多い。少なくとも、子どもに経済的負担をかけるつもりは全くない。子どもに期待するのは精神的安定感だけだろう。頼るのは、なんとか手に入れた住宅と公的年金だけである。その公的年金の給付水準も、人々が適正と考えている水準にほど遠い人が多数いる。より適正な年金をもとめて、高負担・高給付に賛成する人が増えている。自営業者にも所得比例年金を望む人が増えており、基礎年金額の増額を求めている人が多い。

＊ 本プロジェクトの調査については、財団法人年金研究総合センターの「年金制度研究開発助成金」による御援助をいただいた。ここに感謝の意を表したい。

（そはら・としみつ 前社会保障研究所主任研究員）